

事業番号 2022 - 総務 - 新22 - 0012

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (総務省)

事業名	高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業			担当部局	国際戦略局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	技術政策課研究推進室		室長 武馬 慎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(令和4年6月8日閣議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信の高度化に資するデバイスとして総務省管下のNICTが研究開発を行ってきた深紫外LEDは、新型コロナウイルス等を殺菌するといった衛生用途にも応用可能である。NICTは深紫外LEDの高強度化について多数の世界的成果を有することから、感染拡大の防止策のひとつとして当該技術の普及促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が開発中の高強度深紫外LEDについて、殺菌用途における実用化に向けた技術的な課題を解決するため、実運用を想定した研究開発を集中的に推進し、社会実装を加速化する。(NICTに「情報通信技術研究開発推進事業費補助金(補助率100%)」を交付する)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	500				
		令和4年度 第2次補正予算					500			
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	500				
	執行額		0	0	0					
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	500								
	計	500								
活動内容 (アクティビティ)	高強度深紫外LEDについて、殺菌用途における実用化に向けた技術的な課題を解決するため、殺菌装置の実用化を想定した研究開発や必要な機器購入を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	深紫外LEDを活用した殺菌装置の実用化を想定した研究開発等の実施	深紫外LEDを活用した殺菌装置の実用化を想定した研究開発等の実施件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	深紫外LEDを活用した殺菌装置の実用化を想定した研究開発等1件当たりのコスト/研究数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	500	
				計算式	百万円/件	-	-	-	500/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	4年度	年度
	深紫外LEDを活用した殺菌装置等に係る技術的課題の抽出	深紫外LEDを活用した殺菌装置等に関して抽出された技術的課題の件数	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	3
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)							
		施策	1.情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000832911.pdf					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	新型コロナウイルスをはじめとする感染症が未だ猛威を振るう中、国として画期的な感染症対策手法である深紫外LED技術の早期な社会実装を加速化する必要がある。本事業は、こういった社会のニーズを的確に反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	深紫外LEDの着実かつ早期の社会実装を進めるためには、当該技術に関する世界的成果を多数有するNICTを中心として、個社の重複投資を排除し、我が国全体の研究の加速化・効率化を進める必要がある。このため、本事業は国が主導して実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	統合イノベーション戦略では「COVID-19等の世界的な流行や衛生環境への関心の高まり、ライフスタイルのデジタル化の加速化を受け、ウイルスを不活化させるために有効と考えられる深紫外線LEDの高効率化等の開発や水や空気に対する細菌・ウイルス不活化効果、省CO2型ソリューションの形成支援等を実証中。」とあり、さらにそれを推進するための技術開発・実証及び社会実装を推進するとされている。この目標の達成は必要かつ適切なものであり、NICTの有する優れた技術シーズを生かすことでこの目標の達成を目指す本事業は、早期に積極的な支援を必要とする重要かつ優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

